

持続可能な地方再生の取組を抜本的に進めるため、地域住民や団体の発意を受け、地域主体の様々な取組を立ち上がり段階から包括的・総合的に支援する「地方の元気再生事業」を創設

- 国が予め支援メニューを示すことをやめ、地域固有の実情に即した先導的な地域活動等、幅広い取組（地域産業振興、農村産業振興、生活交通の確保など）に関する提案を公募  
－テーマ限定はなし
- 応募主体は、①地域活性化に取り組むNPO等の法人、②地方公共団体、③官民連携の協議会
- 公募により広く企画の提出を求め、民間有識者からなる地域活性化戦略チームの検討・助言を経て、支援対象プロジェクトを公平中立に選定  
－企画競争
- プロジェクトの立ち上がり段階における、地域づくりの専門家派遣や、社会実験などを中心に、その他シンポジウム、説明会による合意形成等、ソフト分野を柱とした様々な取組を包括的に支援  
－ソフト調査・応募額に限定なし
- 選定後、内閣府地域活性化推進担当室から、提案内容に最も関係する省庁に予算を移し替えた上で、関係省庁と提案団体との間の委託契約による調査（全額国費）として実施  
－国費100%調査（提案団体の負担なし）
- 調査実施期間は年度内（予算の繰り越しは不可）
- 調査実施後に取組の成果を検証するための評価を実施（地域活性化戦略チームに報告）、2年目の継続の適否を判断  
－評価により、2年目の継続実施も可能（最大2年まで）

## 地方の元気再生事業

立ち上がり段階における地域からの幅広い取組提案

地域産業振興

地元の資源を活かした観光振興

まちづくり・都市機能向上

大学と地域との連携

農林漁業振興

高齢者に対する福祉・介護サービス

生活交通の確保

立ち上がり段階に対する包括的支援（地域活性化戦略チームの検討・助言を経てプロジェクトを選定・評価）  
 初年度の取組の評価により継続支援が適当と認められる取組に対しては2年度目も支援を実施  
 （20年度に選定された取組は評価に基づき21年度の継続支援を実施）

※継続して本格的に支援すべきであるとされたプロジェクトには、交付金等により全省庁を挙げて重点的かつ継続的に支援。

# 地方の元気再生事業 応募・選定の状況

## 地域類型別 応募・選定状況

◆農山漁村・基礎的條件の厳しい集落からの選定が約6割

| 地域類型                | 応募件数<br>(割合)   | 選定件数<br>(割合)  |
|---------------------|----------------|---------------|
| 都市                  | 645件<br>(約54%) | 48件<br>(約40%) |
| 農山漁村                | 449件<br>(約38%) | 54件<br>(約45%) |
| 基礎的條件<br>の厳しい<br>集落 | 92件<br>(約8%)   | 18件<br>(約15%) |

【応募】 → 【選定】

## 応募主体別 応募・選定状況

◆官民連携協議会からの選定が約5割

| 応募主体          | 応募件数<br>(割合)   | 選定件数<br>(割合)  |
|---------------|----------------|---------------|
| NPO等の<br>民間法人 | 534件<br>(約45%) | 37件<br>(約31%) |
| 地方公共<br>団体    | 257件<br>(約22%) | 23件<br>(約19%) |
| 官民連携<br>協議会   | 395件<br>(約33%) | 60件<br>(約50%) |

【応募】 → 【選定】

## 施策別 応募・選定状況

◆地域の活力の源となりうる農林水産業・地域産業・観光交流  
の分野からの選定が約6割

| 施策                  | 応募件数<br>(割合) |
|---------------------|--------------|
| ①地域医療、安心・安全な暮らし     | 86件 (約7%)    |
| ②地域交通・情報通信          | 85件 (約7%)    |
| ③環境                 | 74件 (約6%)    |
| ④地域産業・イノベーション・農商工連携 | 219件 (約18%)  |
| ⑤農・林・水産業の再生等        | 101件 (約9%)   |
| ⑥観光・二地域居住           | 340件 (約29%)  |
| ⑦雇用・教育              | 64件 (約5%)    |
| ⑧都市機能               | 104件 (約9%)   |
| ⑨地域コミュニティ・集落のあり方    | 113件 (約10%)  |

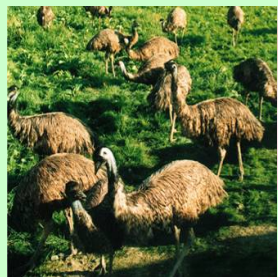
【応募】

| 施策                  | 選定件数<br>(割合) |
|---------------------|--------------|
| ①地域医療、安心・安全な暮らし     | 10件 (約8%)    |
| ②地域交通・情報通信          | 8件 (約7%)     |
| ③環境                 | 8件 (約7%)     |
| ④地域産業・イノベーション・農商工連携 | 23件 (約19%)   |
| ⑤農・林・水産業の再生等        | 9件 (約8%)     |
| ⑥観光・二地域居住           | 42件 (約35%)   |
| ⑦雇用・教育              | 2件 (約2%)     |
| ⑧都市機能               | 9件 (約8%)     |
| ⑨地域コミュニティ・集落のあり方    | 9件 (約8%)     |

【選定】

『笑友(エミュー)』で再生！あばしり元気プロジェクト  
～地域内循環型ビジネスの実証研究～ (北海道網走市、置戸町、斜里町)

厳しい地域経済状況の中、低カロリー食肉や保湿性のあるオイル等の事業化が見込めるエミューを新しい地域資源として活用するため、飼育実証実験等を通じて生産から加工・販売まで一貫して行い、地域内で付加価値を最大限に高めるビジネスモデルの確立を目指す。



↑エミュー



↑エミューオイルを活用した肌クリーム

平成20年度の主な取組

- ① 簡易牧場を設置し、飼育実証実験(新規エミュー飼育者の育成・適正な孵化条件確立)の実施。
- ② エミュー製品(オイル、肉等)の加工・製造技術確立のための試験や消費者市場マーケティング調査の実施。

平成21年度以降の展開

孵化技術を更に高めるための飼育実証実験を実施するとともに、エミュー製品加工・製造技術指導マニュアルを作成し技術者を育成することや、サテライトショップを通じた販売促進、料理店での試験的な調理、販売等により販路の拡大・確立を図る。将来的には観光産業としての発展も視野。

「灰干しプロジェクト」の地域再生全国ネットワーク構築 (東京都三宅村)

三宅島の未利用資源(火山灰・豊富な未利用魚種)に着目し、保存の利く高付加価値製品「灰干し」として商品化するとともに、全国への販売ルートを開拓。この過程で離島の生産ネットワークを構築し、消費地からの遠距離等の条件不利を克服する地域連携ビジネスモデルを確立する。



平成20年度の主な取組

- ① 三宅島の火山灰・礫を石材加工業を有する笠岡諸島で灰干し用火山灰に加工し、3島に分配して各地の未利用鮮魚を活用した灰干し商品化ネットワークを試行。
- ② 製造販売共働の事業組合LLPを設立し、全国販売のための受発注システムの稼働実験を実施。

平成21年度以降の展開

平成20年度に設立する「LLP地域再生ネットワーク」を本格稼働させ、他の離島や僻地との連携を拡大し(平成21年度は15島・地域に拡大)、地域資源を活かした商品化の拡充を図るとともに、本ネットワークの流通ルートを活用した販売を推進する。

「浄法寺漆」による地域再生プロジェクト  
～国産漆最大の産地が挑む元気再生～ (岩手県二戸市)

上質ではあるが、知名度の低い「浄法寺漆」のブランド強化・確立を図るため、文化財建造物所有者・料亭・工芸家等を対象とした情報発信・営業活動等による販路拡大を進めるとともに、漆の原木調査・漆掻き人材育成により、ブランドを支える安定的な供給体制を確立する。



漆原木



浄法寺塗



漆掻き(枝掻き)



浄法寺漆を活用した文化財修復

平成20年度の主な取組

- ① 文化財建造物所有者や料亭等をターゲットにして販路拡大を目指すための展示会・マーケティング調査等の実施。
- ② 計画的な植林の推進と保育のため、漆原木の分布状況の調査や市民参加型の植樹祭の開催。
- ③ 後継者の育成、定住促進を図るため、漆関連産業就労プログラムを策定。

平成21年度以降の展開

漆の森保全活動に向けた基金の造成や定住促進体制の整備に加え、国内外への情報発信等による新たな観光ルートの開発等、生産量の増加と販路拡大による雇用の確保、「漆の里」としての交流人口の拡大を実現する。

建設業の参入促進による林業改革モデルプロジェクト  
(岐阜県・高山市、下呂市、飛騨市、白川村)

担い手が不足している林業と、新規市場の開拓を模索する建設業が、ノウハウ、技術、機械を相互補完し、植林・育林等の環境保全と、地場産木材の安定供給等経済活動を両立させ、持続可能な林業経営システムの確立と雇用の確保を図る。



平成20年度の主な取組

- ① 林業・建設業の経営者を対象に、林業経営の意識改革を図る勉強会を開催し参入を促進。また、機械化した新たな林業に必要な技術を修得させる。
- ② 林業・建設業協働チームにより、路網整備から市場出荷までの生産工程を試行し、経営として成り立つ生産システムを確立させる。

平成21年度以降の展開

経営に必要な知識や、新たな技術の研修を恒常化し、林業・建設業協働の生産システムの高度化と拡大を通じ、「健全で豊かな森林づくり」と地域の活性化を達成する。

## 「ふるさと振興事業」

(京都府綾部市)

過疎・高齢化により地域活動などの維持・存続が厳しい集落で、潜在的な綾部ファン掘り起こしのための積極的な体験交流事業、定住希望者が安心して暮らしていくための自律的経済基盤づくりと官民一体となった生活サポート体制など、定住・交流人口の持続的拡大につながる総合的なパッケージプランの提供により、集落の再生を図る。



← 入母屋づくりの民家と清流(古屋の集落)



交流イベント「茶つみ体験」(里山ねっとHPより)

### 平成20年度の主な取組

- ①綾部ファン発掘の為に農村都市交流イベント、田舎暮らし体験ツアー等の実施
- ②マツタケ・薪等特産品の再生に向けた研究、生産拡大、ブランド化等による自立的な経済基盤の強化
- ③定住サポート窓口の開設、定住サポート隊の編成、空き家見学ツアーの実施等による定住人口拡大の支援

伝説が見える・伝わる、観光まちづくり— 三好市東祖谷の平家落人伝説と伝統文化・茅葺き集落など多様な地域資源を、住民と来訪者がともに磨き高め合う新しい歴史観光まちづくり事業 (徳島県三好市)

過疎・高齢化に直面する山村集落の茅葺き古民家や秘境の食材、歴史・文化などを地域資源として捉え直し、日本文化に関心の高い内外の潜在的来訪者に伝統的な田舎暮らしのライフスタイルそのものを提供する新たな山村滞在型観光モデルを構築する。



東祖谷地域の茅葺き古民家

### 平成20年度の主な取組

- ① 祖谷の文化に深く触れ、本物志向の滞在観光客を満足させられる体験プログラムの開発。
- ② 山村集落の特徴ある豊かな食を満喫できる地産地消古民家レストランの企画・試行。
- ③ 古民家利活用計画策定(滞在施設化に向けた実態調査、萱葺屋根葺替のための人材育成)。
- ④ 点在する資源を結ぶ交通アクセスの実証実験。

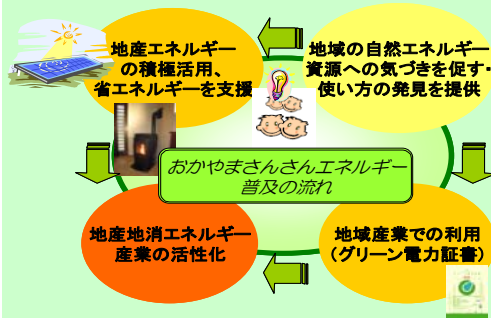
### 平成21年度以降の展開

20年度の成果を基に、関係者により滞在型観光の運営を行う「東祖谷観光まちづくり株式会社(仮称)」の設立を図り、美しい山村での暮らしを体験できる茅葺き古民家の宿泊・滞在施設としての整備を進める他、体験観光プログラムの開発、交通アクセスの改善、人材育成などを継続する。

## おかやまさんさんエネルギー増殖プロジェクト

(岡山県備前市、岡山市、瀬戸内市、和気町)

全国有数の日照条件を誇る「晴れの国岡山」の特徴を活かし、太陽光や木質ペレット等の地域の自然エネルギー(地産エネルギー)の家庭や企業での利用を促進するとともに、地域ぐるみで地産エネルギー関連産業の振興を図り、エネルギー地産地消型社会を実現する。



### 平成20年度の主な取組

- ① 市民向けの地産エネルギー設備お試し貸出や省エネルギー導入相談などを行うとともに、市民自らが地産エネルギーの活用主体的に取り組む「おかやまさんさんエネルギークラブ」を結成する。
- ② 地産グリーン電力証書付き製品の開発・販売促進等により、地産エネルギーによる産業振興や域内経済循環を図る。

### 平成21年度以降の展開

市民主体のクラブを家庭から事業所にも広げエネルギーの地消を進め、地域の自然エネルギーに関連する企業等との連携による地産エネルギーの産業化を推進することで、岡山県東南部における地産エネルギー産業クラスターの形成を推進する。

## 長寿の国 かがしま発「平成版 IT湯治」

〜健康な私を見つけ、もっと元気な私になる旅〜 (鹿児島県指宿市)

地元の食材を生かした低カロリー食、ウォーキング、砂むし入浴等を組み合わせた滞在プログラムを提供するとともに、身体状況計測機器・ICTを活用して滞在者の健康状態を計測し即時的に食事・運動のアドバイスなどを行う「平成版 IT湯治」の商品化を進め、健康保養滞在型の観光地づくりを進める。



砂むし入浴

身体データ計測、アドバイス



### 平成20年度の主な取組

- ① ICTを活用して保養滞在者の身体情報の蓄積、情報のフィードバック・アドバイスを双方向に行う「平成版IT湯治」システムを構築。
- ② 指宿市において「平成版IT湯治」システムを用いた実証実験を行い、生体情報を収集し、その特性・効果を評価。

### 平成21年度以降の展開

システムの信頼性を高めるとともに、健康発見型地域宿泊商品としての販売を進める。また、指宿市の「菜の花マラソン」や砂むし等と併せた健康保養滞在型の観光地づくりを進める。さらに、「平成版IT湯治」を県内、九州、全国へと広げ、健康づくりのネットワークを国内に作り上げる。